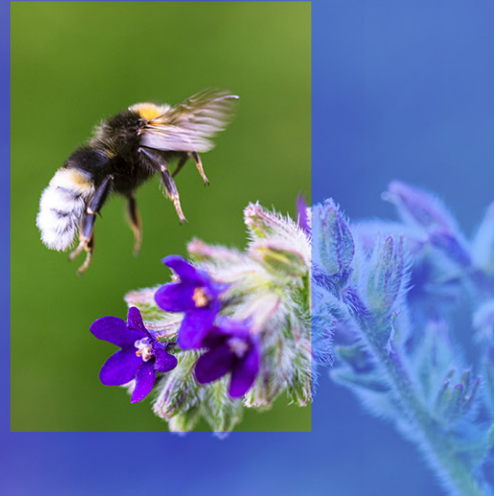


【2025年】ビジネスをとりまく 自然・生物多様性の動向：

TNFD、SBTs for Nature、 SoNメトリクスなど



現在、世界は気候と自然・生物多様性の両方の危機に直面しています。今年の1月のWorld Economic Forumの年次総会（通称ダボス会議）に合わせて公表された「グローバルリスク報告書2025」においても、今後10年間で深刻さが増すと懸念されるリスクとして、気候変動に起因すると考えられる「異常気象」に次いで、第2位に「生物多様性の損失と生態系の崩壊」がランクアップしました。そして、第3位が「地球システムの重大な変化」、第4位が「天然資源の不足」と、環境リスクが続きます。これら上位4つのリスクは相互に影響し合っており、地球上の全人類が何らかの影響を受けるといっても過言ではありません。地球の環境が安定した状態を保つことが可能な境界線（プラネタリー・バウンダリー）を越境する危険性が高まっている今、すべてのアクターは協調して気候変動リスクとともに自然・生物多様性リスクにも迅速に対応していくことが求められています。本稿では自然・生物多様性の危機を解消し、ネイチャーポジティブを実現するため、特にビジネスに対して何が求められているかについて解説します。

目次

はじめに - IPBESの2つの報告書で示されたビジネス上の課題-

ビジネスと昆明・モンリオール生物多様性枠組

ビジネスのネイチャーポジティブへの貢献を支援するイニシアチブ

1. TNFD：情報開示（リスク管理）のフレームワーク
2. SBTN：目標SBTs for Natureの設定のガイダンス
3. NPI：管理指標SoNメトリクスのフレームワーク

おわりに - 2030年に向けた重要な5年間の幕開け -



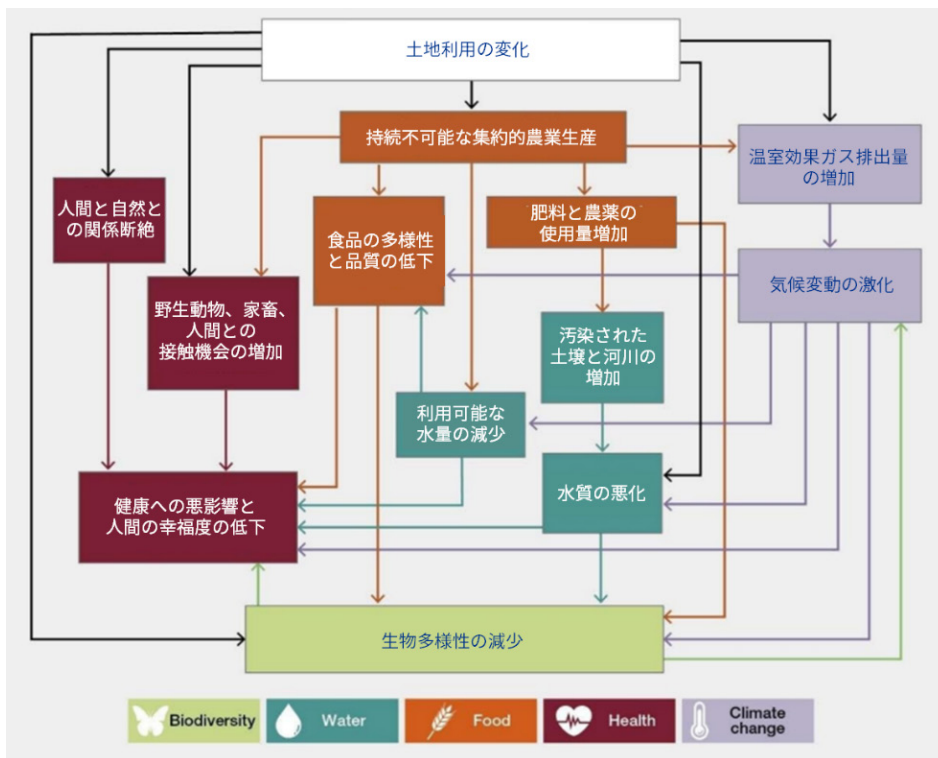
森 さやか

KPMGあずさサステナビリティ
株式会社
シニアアソシエイト

はじめに-IPBESの2つの報告書で示されたビジネス上の課題-

生物多様性は、水や食料の供給、人類の健康、気候の安定など、私たちの生存に不可欠ですが、現在、世界中でその損失が確認されています。そして生物多様性の損失は、生態系の機能、水の利用可能性、食料安全保障、健康、および気候変動の影響に対する回復力に影響を与えていることが明らかとなっています。2024年12月にIPBES¹から「生物多様性、水、食料、健康の相互関連性に関する評価報告書（ネクサス報告書）」が公表されました。「ネクサス」とは相互に関連し、依存する関係を意味します。報告書では、生物多様性、水、食料、健康、気候変動の各要素の間にはネクサスが存在していることを示しています。そしてネクサスが連鎖的に影響し合うことで、各要素への直接的な負の影響だけでなく、他の要素への間接的な負の影響も受けることとなり、生物多様性の損失が拡大してきたことが指摘されています。図1は各要素のネクサスを説明した図ですが、例えば「生物多様性の減少」は「気候変動の激化」や「健康への悪影響と人間の幸福度の低下」に直接影響を及ぼしますが、「健康への悪影響と人間の幸福度の低下」は「気候変動の激化」により引き起こされた「食品の多様性と品質の低下」による影響も受けます。つまり「気候変動の激化」の間接的な影響も受けていることを示しています。そしてこれまで、各要素の関係者（企業など負の影響を及ぼす当事者や規制する行政など）が互いに連携を取らずに非包括的な政策課題に取り組んできたことが、要素間の相互依存性によりトレードオフを生じさせ、生物多様性の損失拡大を助長する要因となったと述べています。

図1 生物多様性、水、食料、健康、気候変動のネクサス（出典：Assessment Report on the Interlinkages Among Biodiversity, Water, Food and Health (2024) を基にKPMG仮訳）²



- 1 IPBES：生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 - 政策プラットフォーム。約150カ国の政府が加盟し、意思決定者からの要請に応じて、生物多様性と自然の寄与の状態を評価し、さまざまな社会経済的選択に基づいて将来の選択肢を概説する国際機関。
- 2 図1～3および表1はIPBES（2024年）に掲載された図の改編（KPMGで仮訳）を行ったものです。引用は以下の通りです。

Adapted from IPBES (2024). Summary for Policymakers of the Thematic Assessment Report on the Interlinkages among Biodiversity, Water, Food and Health of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services. McElwee, P. D., Harrison, P. A., van Huysen, T. L., Alonso Roldán, V., Barrios, E., Dasgupta, P., DeClerck, F., Harmáčková, Z. V., Hayman, D. T. S., Herrero, M., Kumar, R., Ley, D., Mangalagu, D., McFarlane, R. A., Paukert, C., Pengue, W. A., Prist, P. R., Ricketts, T. H., Rounsevell, M. D. A., Saito, O., Selomane, O., Seppelt, R., Singh, P. K., Sitas, N., Smith, P., Vause, J., Molua, E. L., Zambrana-Torrel, C., and Obura, D. (eds.). IPBES secretariat, Bonn, Germany. DOI: <https://doi.org/10.5281/zenodo.13850290>.

将来的にもこれまでと同様に各要素で関係者の連携がされないまま政策が続く場合、資源の採取と過剰消費の増加、環境に悪影響を及ぼす持続不可能で不平等な経済成長、非効率な気候変動対策によるコスト増など、悲観的なシナリオが予想され、2022年にCOP15で採択された昆明・モンテリオール生物多様性枠組の国際目標の達成は不可能と言えます。一方、単一の要素にのみ焦点を当てるのではなく、要素間の相乗効果を考慮した持続可能な政策を実施していくことで、生物多様性の損失を止め反転させること（＝ネイチャーポジティブ）が期待されます。図2は将来シナリオとしてネクサスの連携モデル（アーキタイプ）によるネクサス要素への影響を示しており、「1自然志向のつながり」や「2バランスをとれたつながり」が実現できるとすべての要素でポジティブな状態、つまりネイチャーポジティブの実現も可能と考えられています。

図2 将来シナリオのネクサス要素への影響(出典:Assessment Report on the Interlinkages Among Biodiversity, Water, Food and Health (2024) を基にKPMG仮訳) *2

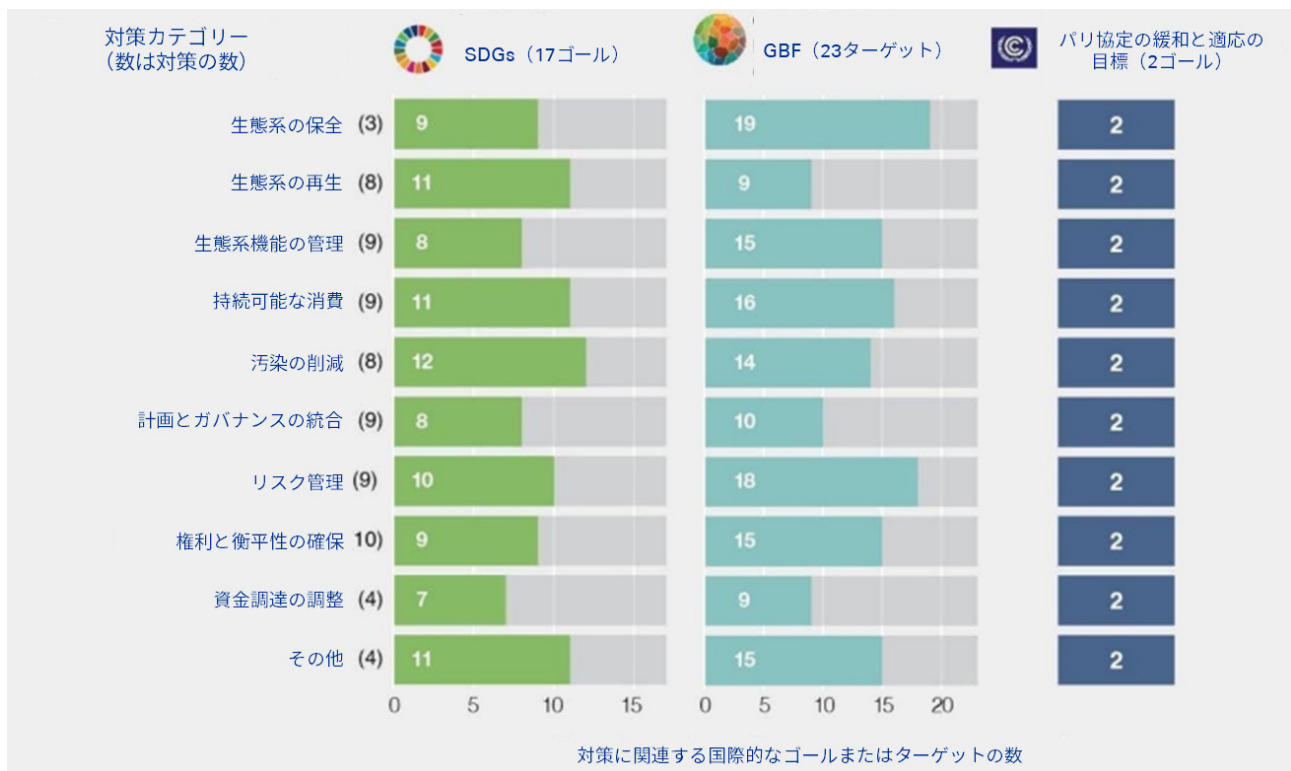
ネクサス・アーキタイプ	Nexus element					ネクサス・アーキタイプにおける各ネクサス要素への影響
	Biodiversity	Water	Food	Health	Climate	
1. 自然志向のつながり	▲▲▲	▲▲	▲▲	▲▲	▲▲	▲▲▲ Highly positive
2. バランスのとれたつながり	▲▲	▲▲	▲▲	▲▲	▲▲	▲▲ Moderately positive
3. 生物多様性保全優先	▲▲	～	▼▼	～	▲▲	～ Variable
4. 気候変動緩和優先	▼▼	～	▼▼	▲▲	▲▲	▼▼ Slightly negative
5. 食品安全優先	▼▼	▼▼	▲▲	▲▲	▼▼	▼▼ Moderately negative
6. 自然の過剰利用	▼▼	～	▼▼	▼▼	▼▼	▼▼ Highly negative

ネクサス報告書では10のカテゴリーに分類された71の生物多様性を中心に据えて考えられた対策に関する評価結果が示されました。表1に71の対策を示します。これらの対策は、持続可能な開発目標（SDGs）や昆明・モンテリオール生物多様性枠組（GBF）の2030年ターゲット、そしてパリ協定の長期的な緩和と適応の目標の達成を支援するものと期待されています。図3は10のカテゴリーごとに、対策による貢献が期待される国際目標の数を示していますが、例えば「生態系の保全」カテゴリーに含まれる対策を実施することで、SDGsでは17ゴールのうち9のゴールの達成に、GBFでは23ターゲットのうち19のターゲットの達成に、それぞれ貢献することが期待されています。そしてこれらの対策を実施していく上では、ガバナンスと経済・金融システムの変革の重要性が述べられています。ガバナンスの変革としては、さまざまな関係者が連携し、課題と機会の共通理解を促進する「ネクサス・ガバナンス・アプローチ」の採用を推奨しています。また、経済・金融システムの変革としては、意思決定者が経済システムと生態系システムのつながりを理解し対応する能力の強化や、持続可能な金融・経済手段の普及を求めています。

表1 生物多様性を中心に据えた対策（出典：Assessment Report on the Interlinkages Among Biodiversity, Water, Food and Health（2024）を基にKPMG仮訳）²

カテゴリ	対策	カテゴリ	対策
生態系の保全	B01 地域ベースの保全 F01 生態系の保全上重要な生態系の転換を阻止 H10 健康のための森林保全	計画とガバナンスの統合	B09 ランドスケープ・シーンスケープの統合管理アプローチ B12 陸域と海域の計画 W02 統合水インフラの整備 W08 越境利水協力 W09 地下水ガバナンスの構築 W13 水に配慮した都市インフラの整備 W15 コミュニティの水管理 F12 都市と地域のフードシステムの整備 H12 健康増進のための統合管理アプローチ
生態系の再生	B05 森林景観の回復 B06 沿岸および海洋システムの修復 B07 淡水域の修復 B08 原生生態系の再生 F02 土壌の健全性の回復 H08 健康のためのマングローブの保全と回復 C04 湿地の保全と回復 C13 炭素隔離のための沿岸・海洋生態系の復元	リスク管理	B02 都市の自然をベースにしたソリューションの実践 C14 都市の自然をベースとしたソリューションの実践 B04 農村景観における生態系に基づく適応 W03 ダム操作 H03 ネット・ゼロの持続可能な医療の提供 H09 都市のグリーンインフラの整備 H11 人畜共通感染症予防のための生物多様性管理 H13 健康影響評価 H14 ワン・ヘルス・アプローチ C09 マルチハザード早期警戒システムの導入
生態系機能の管理	B03 アグロエコロジーの実践 C11 アグロエコロジーの実践 W05 持続可能な陸上漁業の実践 W11 外来種の管理 F04 農地への生態学的配慮 F05 放牧地への生態学的配慮 F06 水産食品産地への生態学的配慮 C01 土壌有機炭素の増加 C03 カスケード養殖の実践 C12 気候変動に対処するための林業	権利と公平性の確保	B10 権利に基づくアプローチ W01 包括的な水教育 W06 包括的な水管理 W07 自然権の尊重 W14 採水時のジェンダー差別撤廃への対応 F14 食料システム上のジェンダー差別撤廃にむけたアプローチの推進 F15 先住民の食料システムの確保 F16 天然資源と土地へのアクセス権の尊重 H01 国民皆保険制度の導入 H02 異文化間の医療サービスの提供
持続可能な消費	W04 農業における効率的な水利用 F10 食品ロスと廃棄物の削減 F11 持続可能な健康的食生活の実現 C15 持続可能な健康的食生活の実現 H04 薬用植物の持続可能な利用 H06 肉の過剰摂取の削減 C05 洋上風力発電の開発 C06 陸域太陽光発電の開発 C07 持続可能なバイオエコノミーの実践	資金調達調整	B13 自然資本会計の導入 W10 水インフラへの融資 F13 公共支出の改革 C10 金融と技術のためのグローバル連携
汚染の削減	W12 廃水の管理 F07 栄養塩類汚染の削減 F08 農薬汚染の削減 F09 プラスチック汚染の削減 H07 汚染防止 C02 持続可能な農地集約 F03 持続可能な農地集約 C08 GHGの削減	その他	B11 環境関連の多国間協定の策定 B14 自然と人々の関係性の再構築 H05 自然によるケアの処方 H15 統合思考の健康教育の実施

図3 生物多様性を中心に据えた対策の国際目標への貢献（出典：Assessment Report on the Interlinkages Among Biodiversity, Water, Food and Health（2024）を基にKPMG仮訳）²



また、IPBESから同時期に公表された「生物多様性の損失の根本原因、社会変革の決定要因、生物多様性2050年ビジョンを達成するための選択肢に関する評価報告書（社会変革評価報告書）」においても、公正で持続可能な世界に向けた社会変革を加速させるには、多様な関係者やセクターがその能力に応じて役割を果たし、関係者間で緊密に連携することが重要であると述べています。

ビジネスにおいては、農業・畜産業、漁業、林業、インフラ、鉱業、化石燃料など、自然・生物多様性の損失に大きな影響を与えているセクターに対する有害な経済的インセンティブ（補助金）の廃止や、持続可能なグローバルサプライチェーンの実現に向けた生産国の貿易所得と生産国が失う生態系サービスとの不均衡の是正が求められています。

ビジネスと昆明・モンリオール生物多様性枠組

昆明・モンリオール生物多様性枠組（KMGBF）は、2022年の第15回生物多様性条約締約国会議（CBD - COP15）において、196の条約締約国の合意のもと採択されました。「自然と共生する社会」の実現という2050年までの方向性（2050年ビジョン）が示され、2050年ゴール、2030年ミッション、そして2030年ターゲットが掲げられました。この2030年ターゲットは23件あり、そのうちのターゲット15「ビジネスによる影響評価・情報公開の促進」はビジネスの行動に言及したターゲットです。国家間の約束であるKMGBFのなかに、ビジネスが果たすべき役割が明記されたことで、今後ビジネス界は自然関連リスクの管理と情報開示を通じて、国際目標（＝ネイチャーポジティブ）達成に向けて貢献していくことが決定づけられたといえます。その後、2024年に開催されたCBD-COP16では、KMGBFで定めた目標の達成に向けた具体策や取組みの評価方法について議論されましたが、企業などビジネスサイドからの参加者がCOP15の2倍にのぼるなど、ビジネスの注目を集めた会議となりました。ターゲット15では以下の内容が求められています。

ターゲット15「ビジネスによる影響評価・情報公開の促進」（環境省仮訳）

事業者（ビジネス）に対し以下の事項を奨励して実施できるようにし、特に大企業や多国籍企業、金融機関については確実に行わせるために、法律上、行政上又は政策上の措置を講じる。

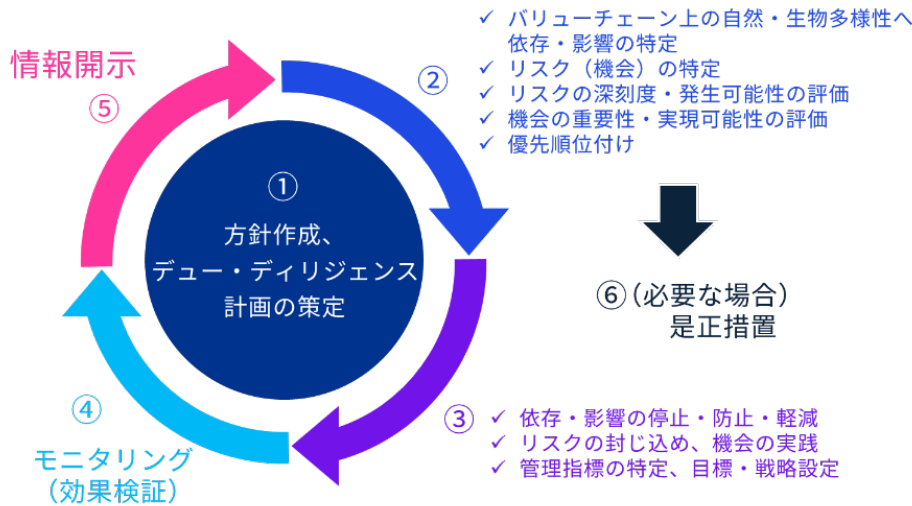
- (a) 生物多様性に係るリスク、生物多様性への依存及び影響を定期的にモニタリングし、評価し、透明性をもって開示すること、これをすべての大企業及び多国籍企業、金融機関については要求などを通じ、事業活動、サプライチェーン、バリューチェーン及びポートフォリオにわたって実施する
- (b) 持続可能な消費パターンを推進するために消費者に必要な情報を提供する
- (c) 該当する場合は、アクセスと利益配分の規則や措置の遵守状況について報告する

上記を整理すると、大企業や多国籍企業をはじめとする事業会社や金融機関において、ビジネスの役割として生物多様性側面での「リスク管理」と「情報開示」が求められているといえます。グローバルに事業を展開する多国籍企業においては経済協力開発機構（OECD）が、参加国の企業に対して期待される責任ある行動を自主的にとるよう勧告するため、ソフトローとして多国籍企業行動指針「OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」を策定しています。そして、直近の2023年の改訂では、多国籍企業に対して生物多様性について国際的に合意された目標、つまりKMGBFとの整合性を図ることへの期待が示されました。

多国籍企業行動指針では生物多様性への負の影響およびリスクの管理として、生物多様性側面におけるデュー・ディリジェンスの実施を求めています。デュー・ディリジェンスには「①コミットメント」「②現状把握」「③影響の最小化（リスクの封じ込め）」「④モニ

タリング」「⑤情報開示」のステップがあります。これを国際的なデュー・ディリジェンス基準である「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」の手順に、ネイチャーポジティブに向けて企業に求められている役割を落とし込むと図4のように示すことができます。なお、この図に示したデュー・ディリジェンスのステップは後述するTNFDのフレームワークにも整合する考え方といえます。

図4 ネイチャーポジティブに向けてビジネスが果たすべき役割（KPMGが作成）



ビジネスのネイチャーポジティブに向けた行動を支援するイニシアチブ

ネイチャーポジティブに向けてビジネスが積極的に役割を果たせるように、規制の策定や、ビジネスを支援するためのイニシアチブの設立、ツール・ガイダンス類の整備が進められています。

本稿では、そのなかでもTNFD、SBTN、NPIの3つのイニシアチブについて、ビジネスに対し、どういった目的で、どのようなサポートを行っているかを紹介します。

1. TNFD：情報開示（リスク管理）のフレームワーク

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）は国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）、国連環境開発金融イニシアチブ（UNEP FI）、グローバル・キャノピー（NGO）の4団体により、2021年に設立されました。TNFDは市場の資金の流れをネイチャーポジティブに向けることを目的として、企業が自然関連のリスクと機会を適切に評価し、透明性をもって情報を開示するためのフレームワークを開発しました。これが「TNFDフレームワーク」と呼ばれるもので、2023年9月にv1.0が公表されました。TNFDフレームワークはガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4つの柱で構成されており、企業が自然関連のリスクと機会を自社の自然への依存と影響の側面から評価する「LEAPアプローチ」（Locate、Evaluate、Assess、Prepare）を推奨しています。

v1.0公表後、企業の自然関連財務情報開示への関心がさらに高まり、2025年末までにTNFDフレームワークに沿った情報開示を行うことを宣言した企業（TNFD Adopters）は、2024年10月時点で500社を超えました。特に日本企業の関心は高く、グローバルで最多の140社（約3割）を占めます。このように市場では企業の自然関連財務情報開示が進展しつつありますが、自然関連のリスクや機会は先のネクサス報告書でも示されているように、生物多様性、水、食料、健康、気候変動の各要素が複雑に影響し合っており、リスク・機会の評価の難しさ、あるいはその評価のための情報収集の難しさなど、課題が山積しています。

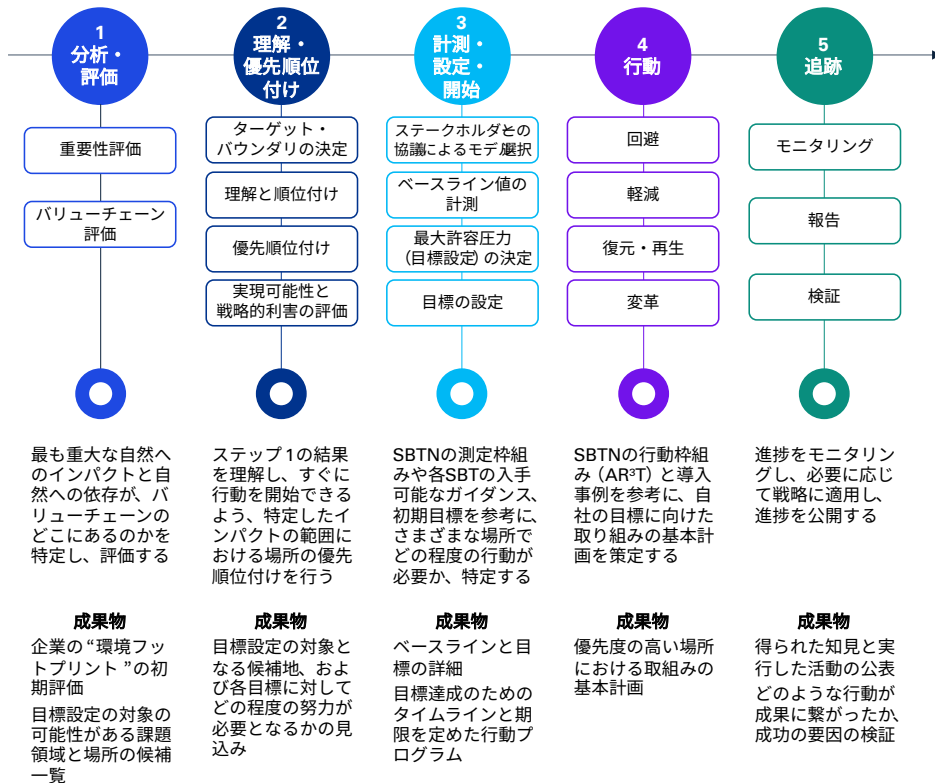
そのため、TNFDではv1.0公表後も、企業の自然資本や生物多様性に関するリスク管理および開示をサポートするため、開示指標や追加のツール・ガイダンス類の開発が進められています。

※TNFDについて詳細を知りたい方は弊社解説ページ「[TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）](#)」をご参照ください。

2. SBTN：目標SBTs for Natureの設定のガイダンス

Science Based Targets Network (SBTN) は、「グローバル・コモンズ（＝地球上の全ての人々が共有する生命維持のためのシステム）」の保護と世界経済の発展の両立を実現するよう経済システムの変革を目指す、世界的なNGOのグループによって2019年に設立されました。SBTNはネイチャーポジティブな未来の実現を目的として、企業や都市が科学的根拠に基づいた自然目標（SBTs for Nature）を設定し、「SBTN行動枠組み（AR3T：回避、軽減、復元、再生、変革）」に沿った行動を移し、その進捗状況をモニタリングするための方法論（5つのステップ）の開発を進めています。

図5 SBTs for Natureの全体像（出典：SBTN Guide for Readers（2023）およびエグゼクティブサマリー（日本語仮訳）（2020）を基にKPMG作成）



SBTNは5つの課題領域（淡水、土地利用、生物多様性、海洋、気候変動）のSBTs for Natureの設定に関する技術ガイダンスの開発中です。2025年2月時点で、企業向けに、5つの課題領域を対象とした「Step1. 分析・評価」「Step2. 理解・優先順位づけ」の共通のガイダンスと、淡水と土地利用に関する「Step3. 計測・設定・開示」のガイダンス、そしてクロスステップガイダンスとして「ステークホルダーエンゲージメントガイダンス」を公表しています。なお2025年中に、海洋に関する「Step3. 計測・設定・開示」のガイダンスおよび、「Step4. 行動」「Step5. 追跡」のガイダンスが公表予定です。また、設定した目標が科学的根拠に基づいた目標であるかどうかを検証し、SBTとして認証するプロセスが第三者機関（アカウンタビリティ・アクセラレータ）から公表されています。

※SBTs for Natureについて詳細を知りたい方はKPMGジャパン解説ページ「[SBTs for Nature（自然に関する科学に基づく目標設定）](#)」をご参照ください。

3. NPI：管理指標SoNメトリクスのフレームワーク

ネイチャーポジティブイニシアチブ（NPI）は世界資源研究所（WRI）を含む27の大規模な自然保護団体、研究機関、ビジネスおよび金融連合が協力し、2023年に設立されたイニシアチブです。「ネイチャーポジティブ」という用語の定義、整合性、および使用方法に関する共通理解を促進し、2030年までに自然の損失を食い止め、反転させるための長期的な取組みを支援することを目的として活動を行っています。

NPIはネイチャーポジティブの取組みの効果測定を目的とする、自然の状態（State of Nature、SoN）について一連の測定可能なindicators（指標）とmetrics（メトリクス）についての合意形成も目指しています。SoNメトリクスとは2020年をベースラインとしてSoNの変化を測定し、追跡するためのツールです。例えば、「生態系の範囲と分類」という指標のメトリクスとして、企業の事業活動や保全活動によって2020年からどれだけ生態系の範囲が増減したかを測る「正味（Net）の面積の変化量 [ha]」が特定されています。なお、SoNメトリクスは、自社の活動の影響による変化をその前後で比較することを目的としたツールであり、前提条件が異なる拠点間や企業間のパフォーマンスの比較には使用できない点にご留意ください。

NPIでは現存する600超のSoNメトリクスのなかから、科学的根拠に基づき、信頼性が高く、実用的でアクセスしやすいメトリクスを選定し、「SoNメトリクスフレームワーク」として特定するためのプロジェクトが進行中です。当該プロジェクトにはTNFDやSBTNも参画しており、各イニシアチブで開発されたプロセスに組み込まれるようフレームワークが設計されています。

現時点で陸域のSoNメトリクスフレームワークの特定が先行しており、2025年中に実施されるパイロットテストの結果を踏まえて、2026年に最終化が予定されています。公表された陸域のSoNメトリクスフレームワークのドラフトの概要を表2に示します。生態系の範囲、状態、生物種について、必須で適用される4つの「Universal metrics」と、生物多様性の保全において国際的に重要とされる地理的地域（Key Biodiversity Areas、KBAs）が含まれるなど、特定の優先事項に十分配慮するための条件（トリガー基準）に当てはまるケースのみに適用される5つの「Case-specific metrics」から構成されています。またメトリクスは入手したデータ（リソース）の質や精度が異なる状況に対応するため、3段階の精度レベル（Low、Medium、High）が設けられています。初期段階では低精度（Low）のデータを使用したとしても、時間とともにデータの質を向上させ、より精度の高い評価をめざすことが期待されています。

表2 陸域のSoN Metrics Framework（ドラフト）の概要（出典：Draft State of Nature Metrics for Piloting（2025）を基にKPMG作成）

指標（IND）	メトリクス	粒度レベル	ケース固有のトリガー基準
生態系の範囲	IND1 生態系の範囲と分類	正味（Net）の面積の変化量 [ha]	Low、Medium、High N/A（Universal）
	IND1.1 優先生態系*の範囲	正味（Net）の面積の変化量 [ha]	Medium、High 優先生態系
	IND2 自然または半自然の生息地の割合	正味（Net）の面積の変化量のうち自然または半自然の生息地の割合 [%]	Low、Medium、High 集約的土地利用のバイオーム
生態系の状態	IND3 サイトの状態	サイトのコンディション・クラスごとの面積とベースラインからの状態変化 [ha/コンディション・クラス]	Low、Medium、High N/A（Universal）
	IND3.1 優先生態系の状態	優先生態系のコンディション・クラスごとの価値とベースラインからの状態変化 [ha/コンディション・クラス]	Medium、High 優先生態系
	IND4 ランドスケープの状態	ランドスケープの完全性、構造的連結性、機能的連結性における価値と変化	Low、Medium、High N/A（Universal）
	IND5 半自然生息地の状態	自然または半自然の生息地のコンディション・クラスごとの面積とベースラインからの状態変化 [ha/コンディション・クラス]	Low、Medium、High 集約的土地利用のバイオーム
	種	IND6 種の絶滅リスク	種の絶滅リスクスコアとその傾向
IND7 種の個体数		優先種の個体数の変化	Low、Medium、High 優先種

おわりに - 2030年に向けた重要な5年間の幕開け -

2025年が始まりましたが、ここからの5年間は2030年にネイチャーポジティブを達成するための重要な期間であり、この期間における私たちの行動が、未来の地球の姿を決定づけることになるといっても過言ではないでしょう。多様な関係者が能力に応じて役割を果たし、連携することが重要となるなか、ビジネスも緊急性を認識し、これまで以上に自然・生物多様性への影響を最小限に抑えるための迅速、かつ積極的な行動が求められると考えます。そして企業が行動へと一歩踏み出そうとするときにサポートするイニシアチブの支援ツールは現在開発中のものが多く、今後ますます多様に、充実してくると予想されます。そのため、企業においては、自社のニーズや戦略に最も適した支援ツールを選択し、それを効果的に活用することが、ネイチャーポジティブを達成し、持続可能な未来を築くための近道となるでしょう。

以上

編集・発行

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

sustainable-value@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査したうえで提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.